

海外投融資情報財団設立25周年を迎えて

ご挨拶



海外投融資情報財団
[理事長]

近藤 純一

Junichi Kondo

海外投融資情報財団（JOI）は設立25年を迎えました。この間、JOIの運営にご支援いただきました会員企業はじめとする関係者の皆さまに厚く御礼申し上げます。

JOIが設立された1991年には、日本のGDPは世界の約15%を占めていましたが、2015年には6%を下回っており、それだけわが国企業の海外市場への依存度が大幅に高まっています。

製造業の海外生産も、JOI設立当時は為替対応や貿易摩擦対応で伸びていたとはいえ、その割合はまだ低く低いのでしたが、現在では、より海外市場に直結した海外生産に変化し、その割合を大幅に高めています。

海外製造業投資は、今世紀に入ると、中国を筆頭にアジア向け投資が大きく伸び、かつ投資先域内での販売比率が大幅に上昇しています。アジアには限りませんが、おのおのの経済圏の需要に応じた生産体制が確立されています。製品によっては、発展段階・国民性など、おのおのの市場の特性をとらえた製品開発が必要であり、市場に近い開発拠点の展開も進んでいます。また、今後は成長してくる新興国企業との競争がますます激しくなってくるとわれ、市場ごとの勝てる商品戦略が重要になっています。

このような海外展開の進展により直面するリスク・検討課題はますます多様化しています。

M&Aなどにより、世界中に異文化の子会社を持つことによるコンプライアンスの維持も悩ましい課題になっています。コンプライアンスでのわずかな油断が、大きな損失に直結した事例は数多くみられます。

変化のスピードや激しさが増していることへ

の対応も難題です。成長がもてはやされていた新興国の多くが現在は経済低迷に苦しんでいきなり、資源価格も激しく上下しました。技術革新のスピードもますます早くなっています。

昨年のBREXITや米国大統領選のように一般大衆が生み出す思わぬ変化、これらの背景にある経済格差からくる保護主義の台頭も気になるところです。

こうした環境下で海外事業展開をするに当たっては、当然のことですが、的確な情報を集めて、目先の変化に惑わされることなく、中長期の視点を持ってリスク対応に努めなければなりません。しかし、このように変化サイクルが短くなると、長期にわたる事業で、完全なリスク回避は至難の業になっています。したがって、変化の可能性を所与のものとして、変化に対する対応のシナリオを事前に用意し、できるだけ想定外がないようにしておくことが肝要といわれています。

日本の企業は、これら困難な課題を克服して、これからもグローバルに成長していくものと確信しています。しかし、企業のグローバルな成長をどうGDPの成長に結びつけるのか、これが現在のわが国の、企業レベルを超えたいちばんの課題だと思います。

JOIにおいてもこのような状況を認識し、(株)国際協力銀行や会員相互の情報ソースを有効に活用して、問題解決に少しでもお役に立つような情報提供に努めてまいります。会員の皆さまには引き続きご支援をいただけますようよろしくお願いいたします。

